



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月13日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 掛橋 幸喜 TEL 03 (3829) 2222
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 平成27年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	141,535	7.1	4,123	△0.4	3,672	△3.4	2,750	75.0
25年12月期	132,205	3.3	4,141	42.7	3,801	37.4	1,571	△4.6

（注）包括利益 26年12月期 3,727百万円（102.5%） 25年12月期 1,840百万円（1.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	70.39	70.27	9.0	3.1	2.9
25年12月期	40.85	40.68	5.6	3.6	3.1

（参考）持分法投資損益 26年12月期 206百万円 25年12月期 148百万円

（注）当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	131,120	35,245	24.4	815.17
25年12月期	108,354	29,265	26.7	743.88

（参考）自己資本 26年12月期 31,971百万円 25年12月期 28,973百万円

（注）当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	6,594	△15,101	8,902	11,037
25年12月期	6,243	△6,214	92	10,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	519	32.6	1.8
26年12月期	—	0.00	—	15.00	—	588	21.3	1.9
27年12月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		16.51	

（注）当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成25年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,000	20.1	1,500	1.4	1,200	△12.6	1,900	7.9	48.44
通期	165,000	16.6	5,500	33.4	4,900	33.4	3,800	38.2	96.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.

除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年12月期	39,703,200株	25年12月期	39,613,200株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

26年12月期	481,985株	25年12月期	663,645株
---------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

26年12月期	39,066,415株	25年12月期	38,473,064株
---------	-------------	---------	-------------

(注) 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,093	36.7	1,956	68.8	1,704	74.5	1,691	131.1
25年12月期	2,994	20.5	1,159	68.7	976	105.2	731	7.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	43.29	43.23
25年12月期	19.02	18.94

(注) 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	69,393	13,976	20.1	356.31
25年12月期	51,890	12,620	24.3	323.80

(参考) 自己資本 26年12月期 13,974百万円 25年12月期 12,612百万円

(注) 当社は、平成26年6月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成27年2月18日 (水) に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業業績や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調となりました。他方で、消費増税による個人消費の停滞、円安による輸入原材料価格の上昇、人材不足、人件費の高騰など景気の先行きへの不安材料を抱えた状況が続きました。

物流業界は、消費増税に伴う駆け込み需要があったものの、当連結会計年度後半は反動減の長期化や夏場の天候不順による個人消費低迷などの影響を受け苦戦を強いられました。加えて、備車費、パート・アルバイト費などの値上がり、一層深刻化するドライバー不足などへの対策が喫緊の課題となっております。

このような環境のなか、当社グループは、当連結会計年度からスタートした中期経営計画「SBS Growth 2017（平成26年度から平成29年度までの4年間）」に掲げた事業戦略、投資戦略に基づき、物流企業として業界トップグループ入りを目指す施策に一丸となって取り組みました。

事業戦略では、3PL受注の拡大に向けて提案営業を一層強化したことにより、スーパーやドラッグストア、百貨店などから翌連結会計年度以降につながる新規受注を獲得いたしました。新規業務としては、食肉加工メーカー、百貨店、眼鏡レンズメーカー向けの3PLや物流センターの運営などが稼働いたしました。個人消費の低迷が続く既存業務が伸び悩みましたが、新たな顧客や業務の開拓によって事業の拡大を進めることができました。一方、通関事業やCD・DVD物流事業は、円安の急激な進行による高級アパレルや服飾品などの輸入減少、若年層を中心とするスマートフォン利用率の上昇から音楽映像ソフトの流通構造が変化し取扱量の減少が顕著となるなど、収益性の悪化に苦しみました。

海外では、シンガポール現地法人の再編、同国ドレージ会社の取得によるコンテナ輸送事業への参入、海外初となる自社倉庫をタイに竣工するなど海外事業の基盤作りに取り組みました。また、インドのフォワーダーTranspole Logistics Pvt. Ltd. (現 SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.)の株式を取得し子会社といたしました。アジアで急成長する同社を傘下にしたことは、中期経営計画の目標のひとつである海外売上高300億円達成への大きな布石となると考えております。

投資戦略では、海外子会社2社を取得したほか、3PLの新規獲得に向けた物流施設用地の取得、太陽光発電設備の増設などに約150億円を投資。一方、オフィスビルの売却や物流施設信託受益権の私募ファンド「SBSロジファンド1号」への譲渡などで約55億円を回収いたしました。当連結会計年度は、海外M&Aや施設開発用地の取得など今後の成長に不可欠な投資を拡大しましたが、当社は、長期的な視点で投資と回収のバランスを保ちつつ、独自の「物流と金融の融合ビジネスモデル」で業容を拡大してまいります。

これらの結果、売上高は1,415億35百万円（前連結会計年度比7.1%増）と増収となりました。これは主に、物流事業において新規顧客や新規業務の拡大とM&Aによるものです。一方、営業利益は41億23百万円（同0.4%減）、経常利益は36億72百万円（同3.4%減）と減益になりました。これは主に、M&Aにかかるコスト増や通関事業およびCD・DVD物流事業の業績悪化によるものです。当期純利益は、オフィスビルなどの固定資産売却益13億75百万円を特別利益に計上したことにより27億50百万円（同75.0%増）となりました。

② セグメントの概況

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業では、3月までは消費増税前の駆け込み需要による物量の大幅増加があり、物流センター運營業務や輸配送業務などが多忙を極めました。4月以降は、反動減や円安などの影響を受けて既存業務が伸び悩みましたが、新規業務の立ち上げなどにより売上高は順調に拡大いたしました。一方、営業利益率の改善については、第4四半期以降燃料費が下落傾向となったことや前連結会計年度から取り組んできた運賃や料金の適正化に一定の成果があったことなどのプラス要因がありましたが備車費や作業費の上昇などにより足踏み状態が続きました。

これらの結果、売上高は1,298億84百万円（前連結会計年度比7.5%増）、営業利益は16億24百万円（同33.2%増）となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業では、前連結会計年度に保有物流施設の信託受益権の51%を組み入れた私募ファンド「SBSロジックファンド1号」に対して残り49%を譲渡いたしました。この結果、売上高は51億3百万円（前連結会計年度比8.1%減）、営業利益は23億59百万円（同7.5%減）となりました。売上高と営業利益の減少は、私募ファンドへ譲渡した物流施設にかかる賃料収入が減少したことによるものであります。

(その他事業セグメント)

その他事業は、人材事業、マーケティング事業、環境事業などがいずれも堅調に推移いたしました。なかでも人材事業は、人手不足時代の到来を追い風に営業所の新規開設や整備を進め、人材派遣や紹介需要を取り込んだことにより売上高、営業利益ともに伸長いたしました。この結果、売上高は65億48百万円（前連結会計年度比11.6%増）、営業利益は3億44百万円（同70.4%増）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、依然として消費増税の反動が長期化しているなど個人消費の低迷や円安の進行、加えてアジアや欧州の海外景気減速が懸念されるなど厳しい状況で推移するものと思われまます。物流業界におきましては、燃料費の下落が朗報ですが、人手や車両不足などによるコストの増加が見込まれております。

このようななか、当社グループは、2017年度に売上高2,000億円、営業利益80億円を目指す中期経営計画「SBS Growth 2017」を引き続き推進してまいります。中期経営計画の2年目である2015年度は、「3PL事業の更なる強化」「物流不動産開発の推進」「海外展開の推進」「M&Aの積極化」そして「営業力とSBSブランド力の強化」の5つのグループ方針に取り組みます。

セグメント別には、次のように見込んでおります。

物流事業は、新たな3PLやセンター運営業務の開始が見込まれているほか、関西圏での営業拠点の立ち上げ、当社グループ入りしたインドのSBS Transpole Logistics Pvt. Ltd.の業績がフル寄与いたします。なお、当連結会計年度で業績が悪化したCD・DVD物流は、取り扱いシェアの拡大で収益性を取り戻すと同時に異業種商材の取り扱いの拡大を図ってまいります。同じく通関事業は、フォワーディングなど他の国際物流サービスを拡大することでカバーしてまいります。

不動産事業は、新たな物流センターの竣工により賃貸事業の拡大が見込まれます。また、引き続き物流施設の譲渡を予定しております。

その他事業は、好調な人材事業が関西圏へ進出し新たな市場開拓に取り組む予定です。

これらの状況を踏まえ、平成27年12月期連結業績を、売上高1,650億円、営業利益55億円、経常利益49億円、当期純利益38億円を見込んでおります。

<平成27年12月期連結業績見通し>

売上高	1,650億円	(前期比 16.6%増)
営業利益	55億円	(同 33.4%増)
経常利益	49億円	(同 33.4%増)
当期純利益	38億円	(同 38.2%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,311億20百万円となり、前連結会計年度末に比較して227億65百万円の増加となりました。当連結会計年度末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、538億47百万円となり、前連結会計年度に比べ141億83百万円増加いたしました。これは主に、子会社取得に伴う受取手形及び売掛金の増加、固定資産に計上している物流施設の一部を販売用不動産としてたな卸資産に振り替えたことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、772億72百万円となり、前連結会計年度に比べ85億81百万円増加いたしました。これは主に、子会社取得によるのれんの増加、物流用地の取得および車両や物流設備の購入によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、549億90百万円となり、前連結会計年度に比べ110億20百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の純増、1年内返済予定の長期借入金および未払金や未払費用の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、408億84百万円となり、前連結会計年度に比べ57億64百万円増加いたしました。これは主に、M&Aや設備投資にかかる資金を長期借入金によって賅ったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、利益剰余金の増加、為替換算調整勘定、少数株主持分などが増加したことにより352億45百万円となり、前連結会計年度に比べ59億80百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度の26.7%から2.3ポイント下がり24.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億31百万円増加し、110億37百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べ3億51百万円増加し、65億94百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益47億8百万円、減価償却費35億26百万円などの資金増加がございましたが、法人税等の支払額9億84百万円、利息の支払額5億73百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前連結会計年度に比べ88億86百万円増加し、151億1百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入27億49百万円があった一方で、新たな物流用地の取得や物流施設の建設、車両の購入など有形及び無形固定資産の取得のための支出108億59百万円、海外M&Aによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出72億58百万円を行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は、前連結会計年度に比べ88億10百万円増加し、89億2百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増22億51百万円、長期借入金で188億36百万円の資金調達を行った一方で、長期借入金の返済108億38百万円、配当金の支払い5億19百万円などの支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	23.2	24.5	26.2	26.7	24.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	8.0	12.7	18.8	30.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.6	13.0	6.6	7.9	9.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.6	6.1	12.0	10.9	11.5

(注) 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつと位置付け、より強固な経営基盤の構築のために内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益配分に関する基本方針としております。

この方針に基づき、平成26年12月期の期末配当金は、本日、平成27年2月13日に公表いたしました通り、1株当たり14円の予想に対し1円増配し15円とさせていただきます。なお、これは前年実績から実質5円の増配となります。

また、次期平成27年12月期の配当予想につきましては、1株当たりの配当金を16円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあると考えられます。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済の影響によるリスク

当社グループの事業は、国内外の経済、景気動向、および顧客企業の輸送需要の動向に影響を受ける可能性があります。国内景気の大幅な落ち込みによる消費の低迷、極端な円高や海外景気の深刻な落ち込みによる輸出入量の減少などが起きた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法制度変更によるリスク

当社グループは、主力である物流事業では貨物自動車運送業、倉庫業、通関業など物流に関する各種事業法、不動産事業では建築基準法や金融商品取引法、人材事業では労働者派遣法など、様々な法令の規制を受けております。社会情勢の変化に応じてこれらの法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、諸法令に対し遵法を旨として経営にあたっておりますが、その対応により新たな負担の発生や事業展開の変更を求められることも予測され、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰や為替相場の影響により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報管理に関するリスク

当社グループの行う事業では、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは、企業倫理規程および個人情報管理規程を制定し、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、万が一、顧客情報の流失やデータ喪失などの事態が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動に関するリスク

当社グループは、重要な成長戦略としてM&Aの実施や3PL事業推進のための物流施設開発を行います。これらに必要な資金は主に金融機関からの借入に依存しております。有利子負債は物流施設の流動化および営業キャッシュ・フローなどにより返済を進める一方で、金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業エリアの集中に関するリスク

首都圏は日本経済の中心として産業や消費活動が集中しており、物流の大規模市場としての魅力を持つとともに国内、海外との重要な物流要地となっております。当社グループはこの旺盛な物流需要を享受することを経営戦略として掲げていることから、必然的に首都圏に物流拠点が集中しております。大規模災害などの事態が首都圏で発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 不動産事業に関するリスク

当社グループは、不動産事業の一部として物流施設の開発および販売事業を行っております。物流施設の新規開発にあたっては、賃貸用、販売用を問わず顧客の確保を前提としており、入居する荷主あるいは販売先を決定し、用途や仕様あるいは賃料や賃貸期間などを明確にしたのちに着工しております。しかしながら、物流施設の受注時期、規模や仕様、完成時期、販売時期によって売上及び利益が一定の時期に偏る場合や遅延が生じる場合があり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生に関するリスク

当社グループは、トラックによる輸送や物流センター運営を主体に事業を行っておりますが、大規模災害などの事態が発生した場合、荷主企業や当社施設の被災、交通網の混乱・遮断、ライフラインの停止などにより事業継続が困難となり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重大事故の発生に関するリスク

当社グループは、トラックなどにより公道を利用して顧客の商品、製品の輸送を行っていることから、万が一、多くの人命を失う重大な事故を起こした場合、被害者からの訴訟やお客様の信頼や社会的信用の低下、車両の使用停止や営業停止の行政処分など、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ システムダウンに関するリスク

当社グループは、顧客の貨物情報の管理、倉庫管理、通関処理などの業務システムから会計や人事給与システムなどの社内システムまでコンピュータやネットワークを使用しています。これらが故障、ウィルス、ハッキング、自然災害などによってシステムダウンした場合、顧客や取引先へのサービス提供の中断、業務処理の遅延や混乱をきたすことにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ M&Aに関するリスク

当社グループは、既存事業の規模拡大や新たな事業分野に進出するに際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携などを行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 国際展開に関するリスク

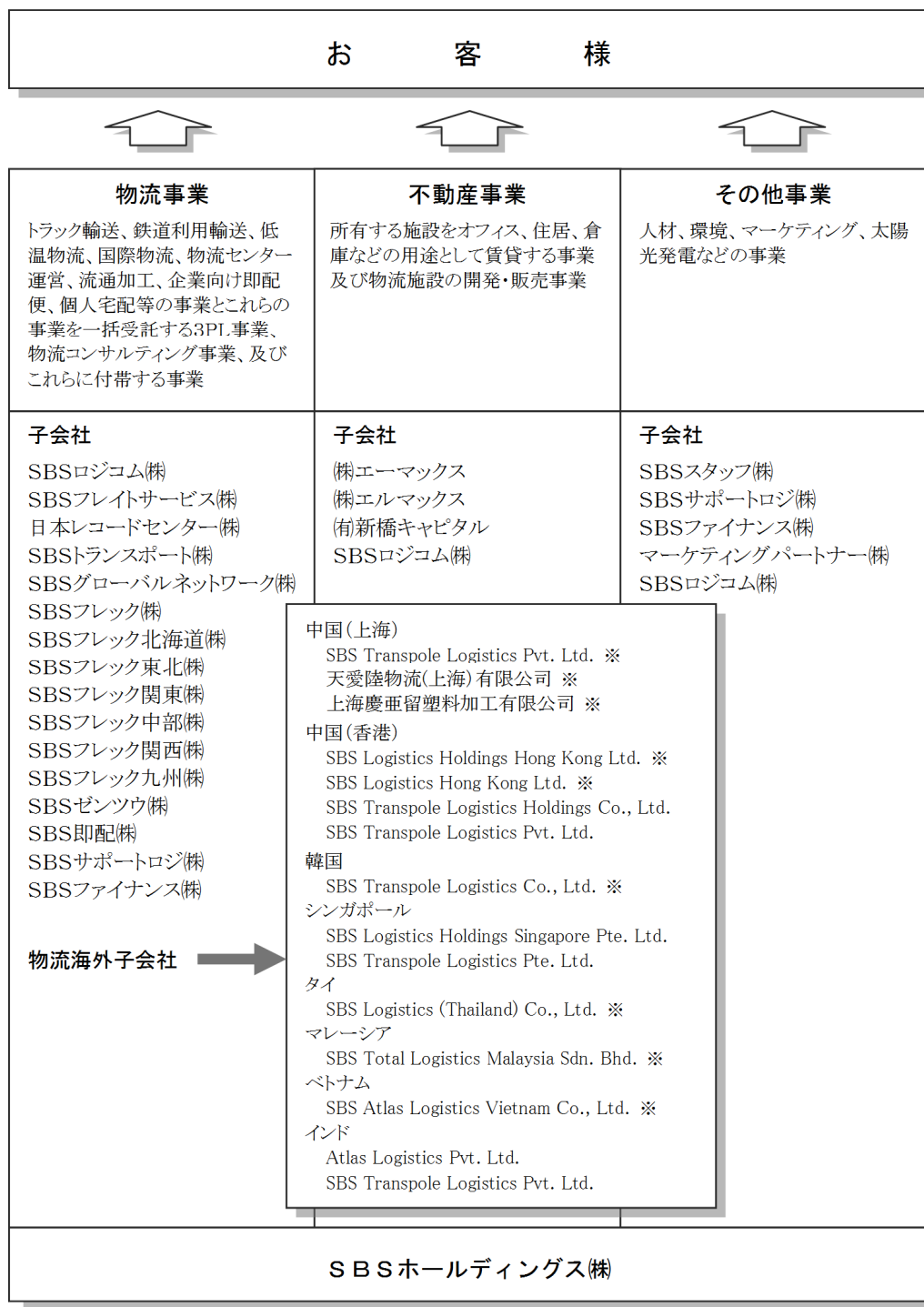
当社グループは、将来に亘って成長を続けていくために海外での事業展開に取り組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化・景気の後退、為替レートの変動、政治又は法規制の変化、テロ・戦争・疾病の発生・その他の要因による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を持株会社として当社グループの連結の範囲に入る子会社27社及び関連会社1社*が相互に連携して、物流事業、不動産事業、その他事業を営んでおります。これらを報告セグメントとの関連で示すと以下の通りであります。

なお、下図には非連結子会社の一部(※印)を含んでおります。

* 関連会社の内訳は、(株)ゼロ(持分法適用関連会社)です。



平成27年1月、SBSフレック北海道(株)、SBSフレック東北(株)、SBSフレック関東(株)、SBSフレック中部(株)、SBSフレック関西(株)、SBSフレック九州(株)の6社は、SBSフレック関東(株)を存続会社として合併し、SBSフレックネット(株)に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、あらゆる産業に繋がり、経済活動に必要な不可欠な社会基盤のひとつである物流を事業領域としております。

この認識のもと当社グループは、「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」として総合力、専門力、解決力を発揮し、お客様の生産、販売という企業活動をグローバルに支え、社会基盤としての物流サービスを高品質、安全、安心にご提供いたします。

また、物流という社会とのかかわりの深い事業を行う私たちは、企業の社会的責任の重要性を認識し、安全、環境、社会貢献といったCSR経営に真摯に取り組み、企業価値と株主価値の向上に努め、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

SBSグループは、当社が創業30周年を迎える平成29年(2017年)をゴールとする中期経営計画「SBS Growth 2017」を平成26年1月に策定いたしました。平成29年に売上高2,000億円、営業利益80億円の達成と日本国内に留まることなくアジアを代表する物流企業として業界トップグループ入りを目指しております。

中期経営方針として、次の5つを掲げております。

- ・お客様に選ばれる現場力を磨く(ローコストオペレーション、改善)
- ・グループ力を結集する(経営インフラの有効活用、グループシナジーの極대화)
- ・ベンチャースピリット集団であり続ける(夢の共有、スピード)
- ・持続的な成長を果たす(積極的な投資と財務基盤強化の両立)
- ・コンプライアンス、CSRを重視する経営を貫く(CSR経営の実践)

事業戦略、投資戦略として、3PL事業およびアジアを軸とした海外事業の展開による売上高の安定的伸張、ローコストオペレーションの徹底による収益力向上と財務基盤強化を推進してまいります。

目標とする経営指標は、次の通りであります。

- ・事業に係る利益確保 ⇒ 売上高営業利益率 4%以上
- ・財務健全性の維持 ⇒ 自己資本比率 30%以上

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、不透明な経済環境の中で激しい企業間競争を勝ち抜いていくために、経営の機動性確保およびグループ牽制機能が重要であると認識しております。そのために必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、中期経営計画「SBS Growth 2017」の達成に向け、業務執行の責任と権限の明確化を図ってまいります。

一方、成長を維持するためには、3PLを推進する物流人材や海外展開に備えたグローバル人材が不可欠です。さらに、ドライバー不足も深刻な課題と捉え、教育制度の充実や人事制度の整備を進め、優秀な人材の採用や育成に取り組めます。加えて、経営参画と士気高揚を狙い従業員持株会信託型ESOPを導入するなど、社員一人ひとりが働きがい・誇り・生きがいを持てる環境作りに努めてまいります。

また、物流企業としての社会的責任を果たすため、作業の安全確保や交通事故の防止などの安全対策、エコドライブの推進や車両・施設からの環境負荷軽減などの環境保全に徹底的に取り組めます。更に、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底やリスク対策などを柱に、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組む、社会の期待に応える企業グループとなるようCSR経営を着実に推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,339	11,098
受取手形及び売掛金	16,173	22,012
リース債権及びリース投資資産	2,327	1,757
たな卸資産	7,583	13,002
繰延税金資産	651	419
その他	2,634	5,661
貸倒引当金	△46	△104
流動資産合計	39,663	53,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,491	33,262
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,796	△21,502
建物及び構築物（純額）	14,694	11,760
機械装置及び運搬具	16,455	18,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,431	△12,326
機械装置及び運搬具（純額）	4,024	5,948
土地	36,170	38,052
リース資産	3,582	3,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,359	△1,391
リース資産（純額）	2,222	2,038
その他	3,456	5,122
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,549	△2,680
その他（純額）	907	2,442
有形固定資産合計	58,019	60,241
無形固定資産		
のれん	909	5,136
その他	864	1,570
無形固定資産合計	1,774	6,706
投資その他の資産		
投資有価証券	5,214	6,336
長期貸付金	414	687
差入保証金	2,388	2,361
その他	1,083	1,123
貸倒引当金	△203	△184
投資その他の資産合計	8,897	10,324
固定資産合計	68,691	77,272
資産合計	108,354	131,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,721	8,767
1年内償還予定の社債	286	256
短期借入金	18,255	23,243
1年内返済予定の長期借入金	9,416	11,815
未払金	1,490	1,543
未払費用	3,228	3,446
リース債務	792	747
未払法人税等	312	755
未払消費税等	549	1,707
賞与引当金	660	683
その他	1,255	2,022
流動負債合計	43,969	54,990
固定負債		
社債	888	632
長期借入金	20,709	26,372
長期預り保証金	1,651	1,503
リース債務	2,158	1,833
退職給付引当金	3,479	—
退職給付に係る負債	—	3,928
繰延税金負債	5,268	5,839
その他	964	775
固定負債合計	35,120	40,884
負債合計	79,089	95,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,902	3,918
資本剰余金	5,511	5,588
利益剰余金	19,468	21,574
自己株式	△205	△149
株主資本合計	28,677	30,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	415
繰延ヘッジ損益	△23	△7
為替換算調整勘定	△3	795
退職給付に係る調整累計額	—	△164
その他の包括利益累計額合計	296	1,039
新株予約権	8	30
少数株主持分	283	3,243
純資産合計	29,265	35,245
負債純資産合計	108,354	131,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	132,205	141,535
売上原価	118,746	127,259
売上総利益	13,459	14,276
販売費及び一般管理費	9,318	10,152
営業利益	4,141	4,123
営業外収益		
受取利息	9	46
受取配当金	55	43
受取手数料	24	22
持分法による投資利益	148	206
その他	121	202
営業外収益合計	358	521
営業外費用		
支払利息	576	600
為替差損	0	123
投資事業組合運用損	8	98
その他	112	150
営業外費用合計	697	972
経常利益	3,801	3,672
特別利益		
固定資産売却益	126	1,375
その他	285	32
特別利益合計	412	1,408
特別損失		
固定資産売却損	82	13
固定資産除却損	63	24
減損損失	328	110
関係会社株式評価損	—	100
関係会社株式売却損	—	79
ブランド統一費用	406	—
賃貸借契約解約損	214	—
事業所移転費用	191	—
その他	55	44
特別損失合計	1,342	372
税金等調整前当期純利益	2,871	4,708
法人税、住民税及び事業税	616	1,278
法人税等調整額	683	648
法人税等合計	1,300	1,927
少数株主損益調整前当期純利益	1,570	2,781
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	30
当期純利益	1,571	2,750

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,570	2,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	91
繰延ヘッジ損益	25	16
為替換算調整勘定	82	836
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	269	946
包括利益	1,840	3,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,839	3,603
少数株主に係る包括利益	1	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,833	5,418	18,407	△286	27,372
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	69	69			138
剰余金の配当			△510		△510
当期純利益			1,571		1,571
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		24		81	105
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	69	93	1,061	81	1,304
当期末残高	3,902	5,511	19,468	△205	28,677

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	161	△49	△83	—	29	34	314	27,750
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								138
剰余金の配当								△510
当期純利益								1,571
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								105
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	25	79		267	△26	△30	209
当期変動額合計	162	25	79		267	△26	△30	1,514
当期末残高	323	△23	△3	—	296	8	283	29,265

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,902	5,511	19,468	△205	28,677
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	15	15			30
剰余金の配当			△519		△519
当期純利益			2,750		2,750
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		62		56	118
連結範囲の変動			△124		△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	77	2,106	56	2,255
当期末残高	3,918	5,588	21,574	△149	30,932

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	323	△23	△3	—	296	8	283	29,265
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								30
剰余金の配当								△519
当期純利益								2,750
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								118
連結範囲の変動								△124
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	16	799	△164	742	22	2,960	3,724
当期変動額合計	91	16	799	△164	742	22	2,960	5,980
当期末残高	415	△7	795	△164	1,039	30	3,243	35,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,871	4,708
減価償却費	3,634	3,526
減損損失	328	110
のれん償却額	242	231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	115
受取利息及び受取配当金	△64	△90
支払利息	576	600
持分法による投資損益(△は益)	△148	△206
投資事業組合運用損益(△は益)	8	98
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△43	△1,362
有形及び無形固定資産除却損	63	24
関係会社株式評価損	—	100
関係会社株式売却損益(△は益)	—	79
売上債権の増減額(△は増加)	△631	△392
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49	△781
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△40	△441
仕入債務の増減額(△は減少)	77	53
その他の流動負債の増減額(△は減少)	807	518
未払消費税等の増減額(△は減少)	89	1,174
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△169	△490
その他	56	385
小計	7,493	8,002
利息及び配当金の受取額	94	150
利息の支払額	△575	△573
法人税等の支払額	△769	△984
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,243	6,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32	△18
定期預金の払戻による収入	5	6
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,026	△10,859
有形及び無形固定資産の売却による収入	236	2,749
有価証券の償還による収入	300	—
投資有価証券の取得による支出	△110	△691
関係会社株式の取得による支出	△584	△494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	53
貸付けによる支出	△13	△286
貸付金の回収による収入	122	347
差入保証金の差入による支出	△204	△244
差入保証金の回収による収入	342	291
その他	750	1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,214	△15,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	222	2,251
リース債務の返済による支出	△831	△683
長期借入れによる収入	13,000	18,836
長期借入金の返済による支出	△11,739	△10,838
社債の償還による支出	△256	△286
新株予約権の行使による株式の発行による収入	106	23
自己株式の売却による収入	104	118
配当金の支払額	△510	△519
少数株主への配当金の支払額	△2	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	92	8,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130	359
現金及び現金同等物の期首残高	10,175	10,306
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	320
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	51
現金及び現金同等物の期末残高	10,306	11,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度より、SBS Logistics Holdings Singapore Pte. Ltd. は重要性が増加したため、SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd. 及び同社の子会社3社は新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、㈱ばむは株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

㈱ゼロ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社うち主要な会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

持分法を適用しない関連会社

岡田陸運㈱

㈱厚木全通

㈱ジャパンミュージックデータ

TAS Logistics Co., Ltd.

他4社

(持分法を適用しない理由)

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社である㈱ゼロの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Atlas Logistics Pvt. Ltd.、SBS Transpole Logistics Pvt. Ltd. 及び同社の子会社3社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で仮決算を実施しております。また、連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛販売用不動産……………個別法

販売用不動産……………個別法

販売用不動産信託受益権…個別法

商品及び製品……………先入先出法

原材料及び貯蔵品……………主に最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～58年

機械装置及び運搬具 2～25年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。

③ リース資産（連結会社間のリース契約に係る資産を含む）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は当該金額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金利率の市場変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～10年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,928百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が164百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた434百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示していた184百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」、「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた121百万円は、「為替差損」0百万円、「投資事業組合運用損」8百万円、「その他」112百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた285百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」及び「投資有価証券売却損益」に表示していた350百万円及び△285百万円は、「その他」56百万円及び「投資事業組合運用損」8百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた762百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的業務につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティング、太陽光発電などの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	120,786	5,554	5,865	132,205	—	132,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189	11	478	679	△679	—
計	120,975	5,566	6,343	132,885	△679	132,205
セグメント利益	1,219	2,550	202	3,971	169	4,141
セグメント資産	66,502	32,933	4,115	103,551	4,803	108,354
その他の項目						
減価償却費	2,962	465	127	3,555	78	3,634
のれんの償却額	229	—	12	242	—	242
減損損失	328	—	—	328	—	328
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,002	986	1,376	9,365	△886	8,478

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△30百万円及び各報告セグメントに配分していない親会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益199百万円であります。
- セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△21,203百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産26,007百万円であります。全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、使途変更に伴うセグメント間振替等△924百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産37百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	129,884	5,103	6,548	141,535	—	141,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	6	246	468	△468	—
計	130,099	5,109	6,794	142,004	△468	141,535
セグメント利益	1,624	2,359	344	4,327	△204	4,123
セグメント資産	85,700	37,454	4,370	127,524	3,595	131,120
その他の項目						
減価償却費	2,858	355	241	3,455	71	3,526
のれんの償却額	231	—	—	231	—	231
減損損失	58	52	—	110	—	110
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	15,059	229	677	15,965	22	15,988

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益△217百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△33,337百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産36,932百万円であります。全社資産の主なものは当社及び一部の連結子会社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産22百万円であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	743.88円	815.17円
1株当たり当期純利益金額	40.85円	70.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.68円	70.27円

(注) 1 当社は、平成26年6月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、「期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が保有する当社株式を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,571	2,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,571	2,750
期中平均株式数(株)	38,473,064	39,066,415
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	△0
普通株式増加数(株)	54,927	56,206
(うち新株予約権(株))	(54,927)	(56,206)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 ストック・オプション 普通株式 139株 第3回 ストック・オプション 普通株式 41株	—

(重要な後発事象)

(SBSロジコム株式会社の保有資産譲渡について)

当社は、平成26年7月11日開催の取締役会において決議した売買契約に基づき、平成27年1月28日に当社の子会社であるSBSロジコム株式会社が所有する固定資産の引渡しを完了致しました。

1. 譲渡の理由

平成26年2月19日付で策定した中期経営計画「SBS Growth 2017」における物流施設への投資戦略に基づき、当社グループにおける資産ポートフォリオの入替策の一環として譲渡することと致しました。

2. 譲渡する相手会社の名称

譲渡先は国内の一般事業者であります。なお、譲渡先と当社グループの間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

3. 譲渡資産の種類及び譲渡前の用途

譲渡資産の種類	土地 敷地面積 4,171.99㎡
	建物 延床面積 2,767.24㎡
譲渡前の用途	自社使用 (一部賃貸)

4. 譲渡の時期

取締役会決議	平成26年7月11日
契約締結日	平成26年8月7日
物件引渡日	平成27年1月28日

5. 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、平成27年12月期第1四半期において、特別利益として固定資産売却益約2,241百万円を計上する予定であります。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年3月25日付予定)

・新任取締役候補

岩崎 二郎(現 当社社外監査役)

・新任監査役候補

山下 泰博(現 当社執行役員)

・辞任予定監査役

常勤監査役 渡邊 進一郎

社外監査役 岩崎 二郎

・補欠監査役候補者

鈴木 知幸(現 東京丸の内法律事務所 弁護士)

※法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、
予め補欠監査役1名を選任するものです。

(2) その他

該当事項はありません。